

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	広報事業（政策）						事業類型	広報・啓発
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし
			02	01	02	10	政策経費	
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 広報・広聴活動の充実						市民協働	市民の関与
	[1] 広報・広聴						担当課係等	情報広報課
1 広報活動の推進								広報担当
事業期間	単年度のみ							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
協働のまちづくりを推進するため市政情報をさまざまな媒体へ効果的に発信し、市民に広く市政情報を伝えるとともに地域コミュニティの活性化を図り、市政に対する理解や参加、協働につながる動機づけを行う。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
市政に対する理解浸透や各種イベント参加などの動機づけ。	全市民	
【全体概要】	【特記事項】	
「広報かすみがうら」を毎月20日に、「広報かすみがうらお知らせ版」を毎月5日に定期発行し、区長・常会長を通して各戸に配布し行政情報と市民の話題を広く提供する。 また、ホームページやSNSなどの情報媒体を有効活用し、効果的な情報の伝達と市のPRを図る。	なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌の作成・発行</li> <li>・ ホームページの運営</li> <li>・ メールマガジン、SNSの運用</li> <li>・ 有料広告の募集・営業活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌の作成・発行</li> <li>・ ホームページの運営</li> <li>・ メールマガジン、SNSの運用</li> <li>・ 有料広告の募集・営業活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌の作成・発行</li> <li>・ ホームページの運営</li> <li>・ メールマガジン、SNSの運用</li> <li>・ 有料広告の募集・営業活動</li> </ul>

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,532	4,091	5,089					
	歳入計（千円）	2,532	4,091	5,089					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	09 旅費	13	0	0					
	11 需用費	2,226	2,638	2,691					
	13 委託料	93	999	1,944					
	14 使用料及び賃借料	137	454	454					
	19 負担金、補助及び交付金	63	0	0					
歳出計（千円）（A）	2,532	4,091	5,089						
（参考）	当初予算額	2,747	当初予算額	3,475	伸び率(%)	決	24.39	予	46.44
職員人工数	2.30	2.30	2.30						
職員人件費（B）	18,007	17,685	18,495						
総事業費（A）＋（B）	20,539	21,776	23,584						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	有料広告顧客確保のための営業活動	回	目標	120.00	120.00	120.00
	広報誌、市HPへ有料広告を掲載する企業の確保、顧客固定化を図るため、企業などの協議回数		実績	137.00	123.00	0.00
	メールマガジンの配信	回	目標	24.00	24.00	24.00
	定期的（月2回）な記事を配信することで、新規顧客を獲得する		実績	30.00	59.00	0.00
成果 指標	有料広告収入	千円	目標	1,123.00	1,100.00	1,100.00
	広報誌、市HPへの広告収入		実績	1,028.00	1,524.00	0.00
	メールマガジンの登録者数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	年度内の新規登録者数		実績	104.00	53.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため、行政情報の発信は必要不可欠である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における「みんなでつくる連携と共同のまちづくり」を推進するため、行政情報の発信は必要不可欠である。その手段として広報誌の発行やホームページの運営等に係る事業は妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ホームページには各ページごとにアンケート機能がある。少ないながらも閲覧者からの貴重な意見があることから必要に応じてその都度細やかな対応が必要である。なお、前向きな対応を促すため、職員ひとりひとりの広報意識の向上にも努める必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> ・市政運営の停滞 ・情報不足による行政に対する不満感情の高揚
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 情報発信量が増加している中、より市民が満足いく情報発信を目指し努めているところであり、削減余地はないものと判断する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広報誌は各戸配布及び公共施設やコンビニ設置を図っており、ホームページでも閲覧できる環境となっている。このことから公平・公正であると判断する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スマートフォンやタブレットが普及する中、それに対応した広報媒体による情報発信の重要性が高まっている。今後も、多様な情報媒体により、迅速かつ、わかりやすい情報発信に努め、信頼される広報の構築を図っていく。
----------	----------------------------	---

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：稲生政次  
 終了  廃止  休止  統廃合  継続  見直し  現状維持

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）  
 新たな情報媒体の出現と共に、市民が情報にアクセスする手段も多様化している。今後も投資を継続すると共に、情報伝達のスピードアップと情報の正確性を重点的に推進する必要がある。また、SNSを通じての意見交換についても可能性を感じる。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：木村義雄  
 終了  廃止  休止  統廃合  継続  見直し  現状維持

担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）  
 新たな情報伝達手段として、昨年、市ホームページやSNSを活用していることについて、多くの方々が閲覧をしており一定の評価を得ている。ただ、市からの一方的な伝達なので今後、市民同士の情報交換の場を提供することも検討すべきである。

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	電子自治体推進事業（政策）						事業類型	負担金
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし
			02	01	11	07	政策経費	
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体
	[1] 行政運営						担当課係等	情報広報課
2 情報システムの整備						情報政策担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 情報システムの整備を行うことにより、行政情報の発信、行政事務の効率化、市民サービスの向上を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 申請等で市民が庁舎に出向く事案が減少し、利便性が高まる。	【対象者】 市民及び職員	
【全体概要】 本事業は、公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上を目的として行われているものである。主な内容はLGWAN関連機器の保守、各種協議会等の運営負担である。県域共同システム等の利活用により、サービス向上の効果が期待される。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】 ・電子申請届出システムの推進 ・スポーツ予約システムの運用	【平成27年度 事業内容】 ・電子申請届出システムの推進 ・スポーツ予約システムの運用	【平成28年度 事業内容】 ・県域統合型GIS・電子申請届出システムの推進 ・スポーツ予約システムの運用

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	15,193	971	1,286					
	歳入計（千円）	15,193	971	1,286					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	09 旅費	27	0	0					
	12 役員費	178	0	0					
	14 使用料及び賃借料	1,304	0	0					
	19 負担金、補助及び交付金	13,684	971	1,286					
歳出計（千円）（A）	15,193	971	1,286						
（参考）	当初予算額	15,553	当初予算額	972	伸び率(%)	決	32.44	予	32.30
職員人工数	0.60	0.60	0.60						
職員人件費（B）	4,698	4,614	4,825						
総事業費（A）＋（B）	19,891	5,585	6,111						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	電子申請・届出システム利用件数	件	目標	0.00	800.00	900.00
	パソコンやスマートフォンから電子申請・届出システムを利用した件数		実績	0.00	965.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	統合型GISレイヤー利用数	枚	目標	100.00	100.00	100.00
	各課で作成したレイヤー枚数		実績	125.00	154.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 情報システムを整備し、行政サービスの向上に努めるという方向性に一致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市は他に代替することができない行政サービスを行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 平成29年度に電子的な行政窓口となるマイナポータルが開設し連携することで電子自治体が加速する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 国が推進する番号制度導入等国の政策と逆行することになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 行政サービスは他に代替できるものがないため廃止できない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 5年単位で性能やコストの再評価を行っている。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広く県民・市民に対応できる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	マイナポータル開設に伴いインターネットの窓口となる電子手続が今後ますます重要度を増す傾向にある。職員側ではインターネット窓口を専門的に取扱う体制整備が必要となる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 稲生政次 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 電子的な窓口の進展は始まったばかりであるが、番号制度導入が1つの変り目となると予想する。市としても、職員に対する必要な技能や体制整備などの対応を進めなくてはならない。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 木村義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)		